

平成 29 年度 第 5 回南区まちづくり懇話会 会議録

1 日時 平成 29 年 12 月 11 日（月） 午後 3 時から 5 時まで

2 場所 熊本市南区役所 3 階会議室

3 (1) 出席委員

前出委員、木村委員、小山委員、松浦委員、正木委員、吉村委員、岡委員（副会長）、芥川委員、宮澤委員、大澤委員、奥田委員、柴田委員（会長）、大村委員、藤本委員

(2) 出席職員

南区長、区民部長、保健福祉部長、総務企画課長、飽田まちづくりセンター所長、天明まちづくりセンター所長、幸田まちづくりセンター所長、南部まちづくりセンター所長、富合まちづくりセンター所長、城南まちづくりセンター所長、城南交流室長、保健子ども課長、福祉課長、南農業振興課長

4 配布資料

- (1) 一会議次第
- (2) 一委員名簿
- (3) 一資料 1 「南区まちづくりワークショップ」
- (4) 一資料 2 「南区まちづくりビジョン見直しの方向性について」

5 次 第

- (1) 開会
- (2) 議事
南区まちづくりビジョン見直しの方向性について
- (3) その他

6 議事録

会長 まず、事務局から説明をお願いします。

事務局 （説 明）

会長 説明していただいたことに対して皆さんからご意見をいただきたいと思うが、ビジョンの詳細はまだ出来ていなくて大きな枠組みの提案になる。基本理念に加える案と基本目標に復興を加える案。目標の下に取組方針の文章があるが、それについて事務局は今までのものをベースとしつつ、ワークショップでの意見や懇話会での意見を加えながら、もう少し具体的な方針の文章を作っていく段階という説明だった。

吉村委員 基本理念に3つのことを加えるということか。

事務局 その通り。

松浦委員 重点目標の「復興するまち」とあり、この中に被災者に寄り添った支援を行うとあるが、いろいろな方がいる。仮設住宅にいる方、みなし住宅にいる方、自宅にいる方。こういった方に対して、どういう風に寄り添っていくのか。今はほとんどの支援が仮設住宅に対してやっている。みなし住宅はほとんどない。自宅にいる方に対してもほとんどない。支援と言っても非常に差があると思う。

事務局 重点目標の「復興するまち」については、まちづくりの基本的な考え方になるので、自宅で被災されて頑張っている方にどうするかについては、今のところ具体的にこうするという文章は盛り込まないが、自宅で頑張っている被災者の方には支援情報をホームページなどで提供することなどによって支援制度を周知したいと考えている。

会長 事実として仮設住宅は2年で切られていない。条件がいろいろあって全員ではないが、1年延長が可能になっているのは事実。熊本市がややこしいのが政令指定都市になって、区に分かれたことで復興を複雑にしているのだと思う。復興総室が統括してやっているが、具体的な事業が区におりてきていないと言ってもいい。そうすると

細かいところが手薄になるので、ビジョンで区としてやろうと謳って、区民がチェックしていくという意味で重点目標に「復興するまち」を書き加え、みなしや自宅避難されている方も含めて支援し、みんなでまちづくりをしていこうということを加えるのは大事なことだと思う。

正木委員 農業部門でも、基本的に本庁が中心で、区は補佐でしかない。5つの区に分かれているが、本庁と区の立場は対等なのか。政令指定都市になって理解できていない。

区民部長 区は、まちづくり事業つまりソフト事業が主体になっている。地域の方々と一緒にソフト面の復興に取り組んでいくということ。実際のハード面の支援は本庁が計画する。ソフト事業を進めていくのが区役所の立場。

会長 今のお話は復興に関してだと思うが、農業や他の政策も同じか。

区民部長 農業に関しても、当初は区役所の中の組織として動いていたが、今は本庁直轄の部署。ただし、区役所の建物の中に部署はある。区民の方は、区で事業を展開していると思われがちだが、本庁の組織で仕事をしている。ただ、要望は区もまちづくりセンターも受けて、本庁に伝えて連携をしていく。

正木委員 区がソフト事業しかできないのであれば、まちづくりビジョンでできないことを掲げても仕方ない。区としてどこまでできるのか提示してほしい。

副会長 これは、言葉の問題だと思う。「被災者に寄り添った支援」となっているが、「様々な状況に置かれた」が抜けている。農業についても同じ。それぞれの地域で状況は違うので、「様々な状況に置かれた」を入れるべきという意見だと思う。

木村委員 重点目標の災害対応力の強化の説明の中で、校区防災連絡会を設置していきたいと話が出たが、災害というのは地震だけではない。どんな災害がおきても地域に避難場所は確保しておく必要がある。高潮・津波警報のときの避難場所がないので、天明地域に高台の避

難場所がほしい。ビジョンの内容としては、これでよいが、具体的に住民の安全を確保する対策を実行してほしい。

会長 避難場所がないという問題と、地震の時は避難できるが土地が低くて洪水の時には使えないという問題があるので、詳しくチェックしたらいいのではないか。

吉村委員 第7次総合計画は、平成28年3月にできてすぐに熊本地震が発生したが、見直しはあるのか。

事務局 第7次総合計画については、熊本地震を受けて、熊本市復興計画というものを平成28年10月に定めている。復興計画を主軸におきながら計画を進めていくということで、4年間は見直しの予定はない。

小山委員 熊本市地域包括ケアシステム推進業務とあるが、どういうものなのか。

福祉課長 地域包括ケアシステムは、超高齢社会の中、誰もが住み慣れたところで安心して暮らしていける仕組みや地域づくりのこと。熊本市では「高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり」「医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり」「認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり」「高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり」という4つの柱を定めて、仕組みづくりを推進している。

小山委員 地域包括支援センターというのがあるが、取り組みに関係あるのか。

福祉課長 熊本市内に27箇所、南区管内には6箇所ある。通称「ささえりあ」と言っている。地域包括システムは、校区、生活圏域、区、市という4層のエリアで取り組んでいくことになるが、地域包括支援センターは、生活圏域の部分を担い、校区や区、市と情報共有しながら取り組んでいってもらっている。

会長 地域包括ケアシステムというのは、高齢者の方と障がい者の方が

対象か。

福祉課長 地域にお住まいの高齢者と障がい者の方が対象になるが、メインは高齢者の方向けのプランになる。

会長 まちづくりビジョンの中の、基本目標4「みんなが健康で元気なまち」というところと重なっていると考えていいのか。

福祉課長 その通り。

松浦委員 このビジョンに、目標値は設定されているのか。目標値がなかったら意味がない。

事務局 本来は目標値を設定して進めていくのが効果的だが、まちづくりビジョンは、あくまでまちづくりの考え方や方向性を示すもので計画ではないので、目標値は設定していない。

会長 なかなか難しいところだが、専門家の間でも目標値を設置するのがいいのかどうかという議論がある。目標値を設定してしまうと、数値を追い求めてしまって、例えばイベントを何回開催するという手段が目的化してしまい、本来の目的が達成されないという弊害もある。

また、総合計画であればきちんと目標値を定めるが、ビジョンは理念を定めたものなので、計画とは意味合いが変わってくる。

このビジョンに関しては、目標値は定めないということになっている。

吉村委員 現在のビジョンのめざす区の姿の下に「いきいきとした自然や緑が生まれ、・・・・」とあるが、これはそのままということか。また、これは何なのか。

事務局 下の説明書きは、「いきいき暮らしのまち南区」の具体的な姿を説明したものであり、めざす区の姿はそのまま継続するので、修正等は考えていないが、ご意見があれば検討する。

また、今回は重点目標として「復興するまち」を加えるため、その前の基本理念については、見直す予定。

- 正木委員 基本目標が1から6まであるが、付随していないものを言わせてもらおうと、人口が増えないと区が活性化しない。そのためには子どもが増えないとダメ。また、世帯も増えないとダメ。それなのに住宅も増えない地域もある。そういうものをどう目標に入れ込んでいけばいいのか分からない。
いろいろな規制があるため、スーパーがつかれない地域もある。
- 事務局 区のビジョンの項目自体がソフトなまちづくりの項目で6項目を定めている。市のランドデザインなどについては都市マスと整合性をとっている。ハード面については、都市マスで盛り込むことになる。
- 小山委員 買い物難民は大きな問題。
- 前出委員 飽田地域も空き地はたくさんあるが、規制がかかっているため、開発できない。
- 会長 制度的にはしようと思えばできるはずだが、バランスの問題もあって、なかなか進まない。
このビジョンは、自然とか交通とかについては触れているが、住んでいる人にとって一番重要な生活利便性が入っていない。土地利用の制度の問題は南区でも人口が増えている地域もあれば、今住んでいる人の生活利便性がしんどい地域もあるので、その観点は加えられてもいいと思う。
- 松浦委員 安全安心のまちづくりの中に子どもの安全を守ると書いてあるが、その中に通学路の確保とある。歩道を確保してもらいたい。まちづくりビジョンの中に入れてもらえれば、少しは動いてもらえるのではないかと思う。
道路の草刈りについては、業者に頼むと高額になるので、自治会に任せて回数を増やしてほしいと2年前から言っているが、実現しない。「まちづくり」と言うのであれば、具体的に動いてほしい。
- 副会長 国にはアダプト制度というのがあって、地域に道具を貸し出して年に一定回数以上草刈りをやってもらっている。こういった制度を

熊本市も取り入れたらいいのではないか。区では無理だと思うので、本庁にあげてほしい。

正木委員 飽田は、熊本城マラソンの前には地域でコースをきれいに草刈りしている。

副会長 基本目標 3 のところに「豊かな自然や景観」とあり、景観が自然の中に入っている。歴史的な景観もある。川尻もそうだが、かなり古い建物が傷んで再生しようとしている。その歴史的な景観を守っていこうというものが歴史的なところにはほとんど入っていない。自然景観もあれば歴史的な景観もあるのではないかと思う。また、人口増の話があったが、その反面空き家も増えてきている。これは防災上も防犯上も景観上もよくない。空き家対策の話もどこかに入れられないかと思う。空き家対策を進めることによって人を呼び込むことにもなるし、草が生い茂っている所もなくなると思う。あとは、健康のところみんなで健康ということで、健康寿命という言葉がある。健康寿命を延ばすことがとても大事だと思うので、文言として入ってもいいかなと思う。

吉村委員 地域ぐるみで子どもを育てるまちという文章が、行政が何かするような文章になっている。現在、国から校区のことについては、学校がベースで、地域のことは地域でやるような体制を大きく打ち出したところ。ビジョンの中で誰がこれをやるのかなと、うちでもやろうという文章が入ってほしい。みんなで子育てしようというのは良いが、それは行政がやるのではなくて、地域ぐるみでボランティアも含めてやろうというのがほしい。

芥川委員 川尻は暗がりが多く、子どもたちが連れ込まれたら危ないので、夕方散歩がてら見守りをしているが、地元の町内でも大きくなりすぎた木があって、子ども達が危ないからと枝落しをした。午前中で終わると思っていたが、1日でも終わらなかったなので、行政から少し支援があればすごくいいと思う。毎年公園課に頼んで切ってもらうが、少しだけ切って帰られる。何のために依頼をしたのか分からない。どこに依頼すればいいのか分からない。

幸田所長 まちづくりセンターに言っていただくと、担当部署につなぐので、

南部まちづくりセンターに依頼してほしい。

副会長 大人目線の通学路と子ども目線の通学路は違うので、子ども目線で安全を確保する必要がある。

宮澤委員 前回の懇話会のときに、子育て支援ネットワークの方で子どもに対する防災を1年かけて考えていると言ったが、私たちだけでやるのではなくて他のところに繋げていけないかと考えている。
このビジョンは、具体性が見えない。具体的なことが見えないと、区民に浸透しないので、わかりやすい取り組みなどを挙げるといいのではないか。

大澤委員 基本目標6「安全・安心のまちづくり」だが、まだ熊本市に入っていなかった城南町では水害が発生する時期には危険箇所調査をしていた。南区でも危険箇所を把握して、地域を知って防災意識を高めるために危険箇所を周知してほしい。南区では調査などは行われているのか。また、せっかく懇話会があるので、懇話会で地域の危険箇所を歩いてみるのも勉強になると思う。

区民部長 梅雨の前に、消防・消防団・区が一体となって、地域の危険箇所を確認している。幸田・南部はしていないかもしれないが、緑川・白川水系を持っている地域については、国交省や県と一緒に危険箇所を回っている。

会長 大澤委員のご意見は、関係者だけでなく地域も一緒になって点検してほしいという意味だと思う。

副会長 ハザードマップを作成した後のフォローとしてやっていくことが住民の意識を高める。例えば、避難経路の点検や一時避難所の点検などを行っていくと出来ると思う。

大澤委員 避難所についても、今は学校や公共施設が避難所になっている。そこが安全なのかというのも重要だと思う。

正木委員 飽田地域では、子どもと一緒に通学路を点検している校区もあるので、そういったことをいかせればいい。

- 奥田委員 買い物難民という言葉は、耳が痛い。一般的に、経営者の高齢化・後継者不足という問題がある。大手スーパーなどが乱立した影響もあって、地元商店がかなり減っている。国も新たな創業者支援に力を入れているが、さきほどのご意見のように、土地の規制の問題もあり、創業する場所も難しくなっている。今後はいろんな対策を考えながらやっていきたいと思っているので、ご理解をお願いしたい。
- また、皆さんには地域の小さな商店を守る、育てていくということも考えていただけると助かる。
- 会長 地域の小さな商店は、防災・防犯上の拠点にもなるので、その拠点を育てていくというのはとても重要なことだと思う。
- 大村委員 具体的にどこで何があるのかを明確にしていきたい。熊本地震の時は、どこでいつどんな物資が配布されているのかという情報が全く入らなかった。安心メールや地域だけの防災メールなどで情報が流れればと思う。
- この間、地域のもちつき大会があったが、終わってから回覧板がまわってきたので、情報の流し方を考えてほしい。
- 藤本委員 「歴史・文化を育むまち」というところで、城南町で伝えられている歴史や文化を紙芝居にしてくださる方がいる。それを図書館においたり、マルシェなどでも披露しているが、知らない方がほとんど。市政だよりでもお知らせしていると思うが、情報が皆さんに伝わっていない。
- 前出委員 防犯灯ではなくて、街路灯を増やしてほしいと思っている。
- 副会長 現在、熊本市で防災連絡会や避難所運営委員会を各校区・各避難所に作っていきこうという動きになっていて、地域で運営することになる。「安全・安心なまち」の中にその項目を入れないといけないと思う。
- 事務局 復興の方に入れるところで考えているが、検討する。

会長 「復興するまち」と「安全・安心なまち」は重複する部分があるので、事務局で調整しながら、検討してほしい。